

トランプ大統領 CIA をリストラ

この間、強引に進められているトランプ政権の政策。パレスティナ・ガザ地区をめぐる問題への発言・対応など許しがたいものがほとんどだといっている。

しかしながら、彼の政策の中で強く支持したいと思える内容が一部ある。それはCIA（中央情報局）の「リストラ」（事実上の「解体」？）である。長年にわたって同組織は「反米的」とみた世界各地の政権・国家に対して内政干渉やクーデタ支援を行ってきた。この組織の暗躍によって内戦・クーデタや戦争など大きな混乱が引き起こされ、たくさんの命が失われた国・地域の例は枚挙にいとまがない。世界各地域の平和にとって、まき散らしてきた害悪には計り知れないものがある。

もっとも、「米国家機関による他国への内政干渉」は表向き許されないため、CIAは「ひそかに工作」をしていたわけだ。ところが、1983年以降は「他国の民主化を支援する」ことを名目にレーガンが設立した「準非政府機関」であるNED（全米民主主義基金）を通して、反政府活動を行う運動団体への資金援助や運動のレクチャー、当該国ジャーナリストの訓練（報道のコントロール）という形でおおっぴらに「内政干渉」を継続してきた。

このようなCIAやNEDという組織の活動内容については遠藤誉がNEDのHP上で公開されている「米国国家予算の動き」を丁寧に追跡・検証しており、拙ブログの過去記事でも紹介した。

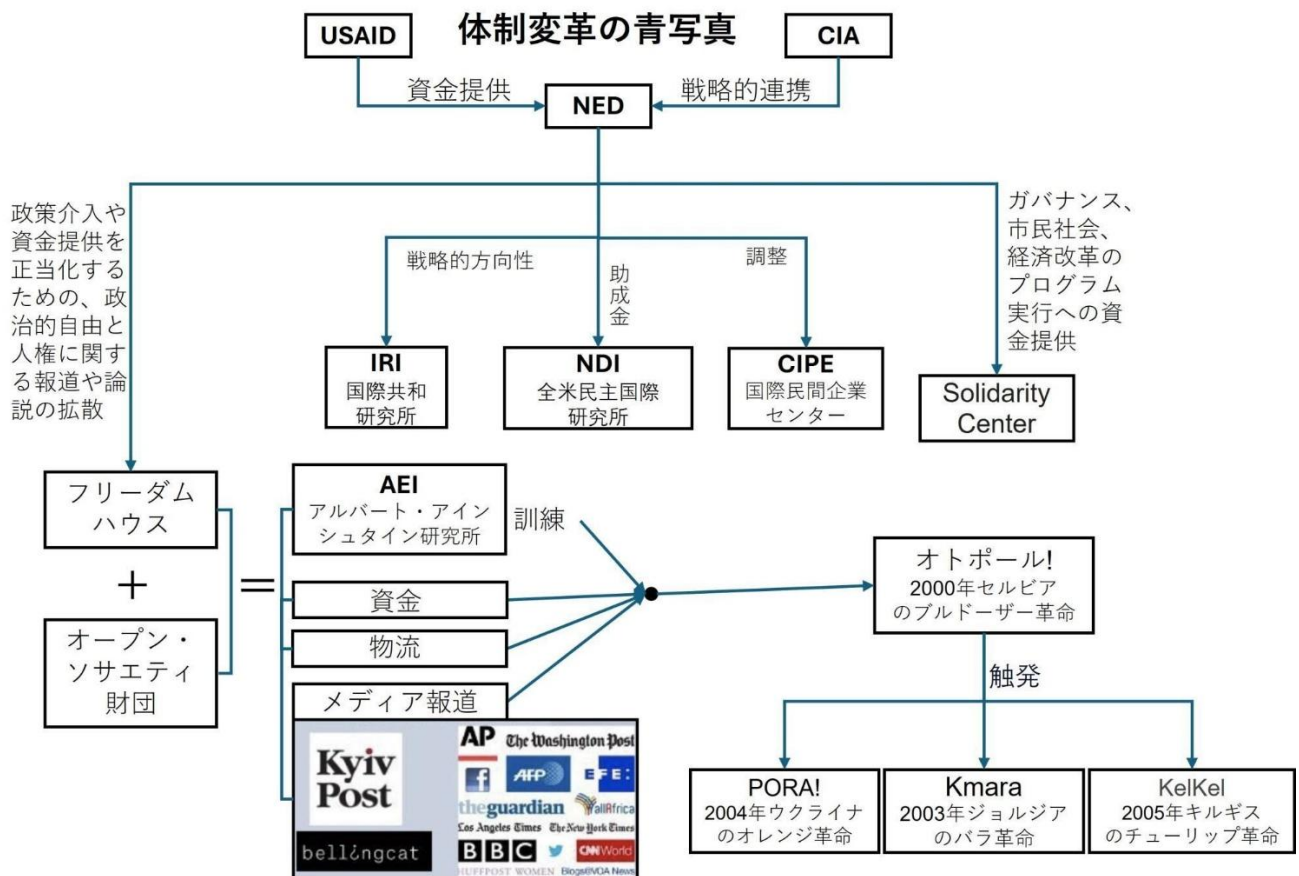
ただ気になるのは、大手報道機関がこのような事実を流さないだけでなく、USAID（アメリカ合衆国国際開発庁）の解体問題について極めて一面的な報道をしていることだ。簡潔に言えば、世界各地で「人道支援」を行っている中心機関「USAID」の解体はとんでもなく犯罪的な所業だ、というわけである。

確かに「純粋な人道支援」が活動の中にあれば継続していくべきだろう（註）。しかしながら、少なくとも「上記NEDへの資金提供を行ってきた組織がUSAIDである」という事実は押さえたうえで、政策の批判を行うべきではないか。

遠藤誉が2月12日の記事で、この問題について論じているので、引用しておきたい。

「トランプ大統領は就任直後、イーロン・マスク DOGE（政府効率化省）長官に命じて USAID（アメリカ合衆国国際開発庁）の徹底調査をさせている。事実上の USAID 解体だ。」「USAID は NED（全米民主主義基金）を財政的に支えている組織で、USAID が解体されれば NED の活動は瓦解する。」

「アメリカの Medium という、Twitter の共同創設者であるエヴァン・ウィリアムズ氏が創設したプラットフォームには、衝撃的な図表が載っている。」「これを日本人にとって、より分かりやすくするために和訳した上で、多少の工夫をした図表を作成した。」



「NEDに関して、図表ではCIAだけでなく、USAIDが大きく関係していることが明示してある。CIAはNEDと『戦略的連携』をしているが、財政的支援はUSAIDがしていることが示してある。筆者はコラムでも拙著でも、何度も『米議会を通して連邦政府から財政的支援を受けている』と書いてきたのだが、その具体的な組織がUSAIDだったことになる。」

「トランプはNEDがコントロールする社会認識と政府構造をまとめてDeep State（ディープステート、闇の政府）とみなしている。日本では、あまりにマインド・コントロールされてしまっているために、トランプの主張あるいはNEDの暗躍を論じる者を、陰謀論とか陰謀論者と片付けて、真に思考すること避ける（思考停止する）傾向にある。思考を避けるのは、『人間であることを避けるに等しい』と言っても過言ではないだろう。」

引用は以上。

さて、2月16日のサンデーモーニングにおける扱いも一面的報道の典型だった。「世界各地で人道支援を行っている中心機関USAIDの解体はとんでもない」、「Deep State（ディープステート、闇の政府）というのは陰謀論だ」というわけである。

しかしながら、陰謀論という言葉だけでUSAIDの実態や、トランプ大統領とその支持者の主張を何一つ検証しないのは遠藤も指摘するように「思考停止」である。少なくとも、報道機関としては「事実確認、ファクトチェック・検証」という最も基本的な役割を果たさない怠慢極まりない姿勢、といわなければならないだろう。

近いうちに、TBSに「ご意見」を届ける予定である。

註）「純粋な援助」と言い難い実態について、高島康司は以下のように述べている。（17日追記）

米国は発展途上国を対等の立場として扱わず、説教師や救世主のように他国を支配し、完全に自国の基準

に従って、他国の文化と伝統や現実的条件を無視する形で援助を行う。そして、支援を受ける国々の主権と尊厳を損なう厳しい条件を課すことが多く、これらの国の内政に無遠慮に指図する。

この結果 USAID は、途上国から最も協力したくない組織と広く評価されている。援助で得た資金のほとんどは米国に還流している。USAID は支出の約 80% が米国で使われていることを公然と認めている。